



平成30年3月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成29年10月30日

上場会社名 株式会社日本ケアサプライ
 コード番号 2393 URL <https://www.caresupply.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 金子 博臣
 問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員管理本部長 (氏名) 栃木 清一郎

TEL 03- 5733- 0381

四半期報告書提出予定日 平成29年10月30日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第2四半期の連結業績(平成29年4月1日～平成29年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第2四半期	8,019	8.9	886	2.1	893	2.3	575	1.9
29年3月期第2四半期	7,365	9.3	867	63.8	873	62.2	565	61.5

(注) 包括利益 30年3月期第2四半期 634百万円 (11.6%) 29年3月期第2四半期 568百万円 (62.1%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第2四半期	37.07	
29年3月期第2四半期	36.39	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年3月期第2四半期	17,278	11,364	65.7
29年3月期	16,254	11,274	69.3

(参考) 自己資本 30年3月期第2四半期 11,350百万円 29年3月期 11,262百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期		0.00		35.00	35.00
30年3月期		0.00			
30年3月期(予想)				36.00	36.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	16,000	6.5	1,700	4.6	1,700	4.2	1,100	0.9	70.79

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

新規 社 (社名) - 、 除外 社 (社名) -

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料P.9「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期2Q	16,342,400 株	29年3月期	16,342,400 株
期末自己株式数	30年3月期2Q	804,434 株	29年3月期	804,434 株
期中平均株式数(四半期累計)	30年3月期2Q	15,537,966 株	29年3月期2Q	15,538,000 株

四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P.3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(四半期決算補足説明資料及び四半期決算説明会内容の入手方法について)

当社は、平成29年11月28日(火)に機関投資家及びアナリスト向け説明会を開催する予定です。説明会で配布する決算説明資料は、開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益や雇用環境が改善するなど緩やかな回復基調が続いているものの、海外における不安定な政治動向や地政学リスクの高まりにより、先行き不透明感が強まりました。

介護業界においては、2018年8月から高所得者の介護保険サービスの利用負担割合を2割から3割へ引き上げる改正介護保険関連法が本年5月に成立し、2018年度介護報酬改定に向けた議論も、引き続き進められております。

このような環境のもと、当社グループは、福祉用具サプライ事業の持続的な成長とともに、在宅生活支援サービスの拡充にも力を注いでまいりました。

福祉用具サプライ事業においては、福祉用具貸与事業者向けオリジナルカタログにおいて、住宅改修ページを新設するなど事業者支援ツールを強化するとともに、介護ベッドを中心とした福祉用具レンタル拡大に努めました。また、本年4月に設立したサービス本部を中心として、5S活動を推進するなどレンタル品質の維持・向上に向けた取り組みに努めました。福祉用具販売では、前期に引き続き、ECサイト「グリーンケアオンラインショップ」加入事業者の利用促進により、販売拡大に努めました。一方、拠点展開では、8月に「日立ステーション（茨城県日立市）」と統合した「水戸営業所（茨城県水戸市）」を同一市内へ移転、9月に「鹿児島営業所（鹿児島県鹿児島市）」を同一市内へ移転し、当四半期末における営業拠点数は87拠点となりました。

在宅介護サービス事業においては、通所介護事業所向け配食サービスの拡大に努めました。また、子会社で事業展開する在宅系介護サービスでは、特に訪問看護の営業強化を図り、利用者の増加に努めました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、福祉用具レンタル・販売の増収により、売上高は8,019百万円（前年同期比8.9%増）となりました。利益面では、主に人員増に伴う人件費や売上原価におけるレンタル資産の減価償却費等が増加いたしました。増収による利益の増加により、営業利益は886百万円（同2.1%増）、経常利益は893百万円（同2.3%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は575百万円（同1.9%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ1,023百万円増加し、17,278百万円となりました。主な要因は、流動資産の短期貸付金373百万円増加、有価証券300百万円増加、レンタル未収入金145百万円増加、有形固定資産のレンタル資産（純額）103百万円増加、投資その他の資産62百万円増加等によるものであります。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末に比べ933百万円増加し、5,913百万円となりました。主な要因は、流動負債のレンタル資産購入未払金453百万円増加、買掛金135百万円増加、レンタル資産保守引当金84百万円増加等によるものであります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べ90百万円増加し、11,364百万円となりました。主な要因は、親会社株主に帰属する四半期純利益575百万円の計上による増加、配当金543百万円による減少等によるものであります。自己資本比率は、前連結会計年度末の69.3%から3.6ポイント減少し65.7%になりました。

② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ345百万円増加し、3,652百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は1,360百万円(前年同四半期は得られた資金690百万円)となりました。主な要因は、レンタル資産の取得による支出1,772百万円及び法人税等の支払額291百万円等があったものの、税金等調整前四半期純利益893百万円及び減価償却費2,220百万円等があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は470百万円(前年同四半期は得られた資金1,708百万円)となりました。主な要因は、有形固定資産の取得による支出82百万円及び短期貸付金の純増減額373百万円等があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は543百万円(前年同四半期は使用した資金388百万円)となりました。主な要因は、配当金の支払額543百万円があったことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2018年3月期通期の連結業績予想といたしましては、当第2四半期連結累計期間の業績は順調に推移しており、現時点におきましても、事業環境の大きな変化を想定していないことから、売上高は16,000百万円、営業利益は1,700百万円、経常利益は1,700百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は1,100百万円を見込んでおり、2017年5月8日付「平成29年3月期 決算短信」に記載の予想に変更はありません。

業績予想は、当社が現時点で入手可能な情報による判断、仮定等に基づいて作成しております。今後の国内外の経済情勢、事業運営における状況の変化、見通しに内在する様々な要素や潜在リスク等の要因により、結果的に実際の業績が見通しと大きく異なることがあります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2017年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	606,705	652,396
売掛金	356,047	328,373
レンタル未収入金	1,628,494	1,773,924
有価証券	2,699,973	2,999,980
商品	7,471	5,678
貯蔵品	21,738	24,481
短期貸付金	255,713	629,343
その他	574,052	566,813
貸倒引当金	△9,711	△10,287
流動資産合計	6,140,484	6,970,703
固定資産		
有形固定資産		
レンタル資産(純額)	7,965,631	8,068,971
その他(純額)	1,107,682	1,168,746
有形固定資産合計	9,073,314	9,237,718
無形固定資産	253,742	221,019
投資その他の資産		
投資その他の資産	792,378	854,627
貸倒引当金	△5,366	△5,961
投資その他の資産合計	787,011	848,665
固定資産合計	10,114,068	10,307,403
資産合計	16,254,552	17,278,107

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2017年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	332,026	467,244
レンタル資産購入未払金	584,779	1,038,509
未払法人税等	337,755	361,683
賞与引当金	166,352	173,690
レンタル資産保守引当金	752,600	837,000
その他	460,083	665,000
流動負債合計	2,633,595	3,543,127
固定負債		
長期借入金	1,500,000	1,500,000
退職給付に係る負債	718,754	744,822
その他	127,923	125,338
固定負債合計	2,346,677	2,370,160
負債合計	4,980,273	5,913,287
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,897,650	2,897,650
資本剰余金	1,641,650	1,641,650
利益剰余金	7,046,031	7,078,180
自己株式	△414,851	△414,851
株主資本合計	11,170,480	11,202,629
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	101,955	156,244
退職給付に係る調整累計額	△10,423	△8,076
その他の包括利益累計額合計	91,531	148,168
非支配株主持分	12,266	14,022
純資産合計	11,274,279	11,364,820
負債純資産合計	16,254,552	17,278,107

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)
売上高	7,365,108	8,019,220
売上原価	4,475,592	5,026,847
売上総利益	2,889,515	2,992,373
販売費及び一般管理費	2,021,675	2,105,911
営業利益	867,840	886,462
営業外収益		
受取利息	196	162
受取配当金	2,960	3,943
持分法による投資利益	1,218	2,489
業務受託料	2,400	—
雑収入	1,462	2,732
営業外収益合計	8,237	9,327
営業外費用		
支払利息	2,180	2,181
雑損失	36	—
営業外費用合計	2,216	2,181
経常利益	873,861	893,608
特別損失		
固定資産除却損	1,363	176
特別損失合計	1,363	176
税金等調整前四半期純利益	872,497	893,432
法人税等	306,684	315,699
四半期純利益	565,813	577,733
非支配株主に帰属する四半期純利益	410	1,755
親会社株主に帰属する四半期純利益	565,402	575,977

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)
四半期純利益	565,813	577,733
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	54,289
退職給付に係る調整額	2,539	2,347
その他の包括利益合計	2,539	56,636
四半期包括利益	568,352	634,369
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	567,941	632,614
非支配株主に係る四半期包括利益	410	1,755

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	872,497	893,432
減価償却費	2,027,033	2,220,053
長期前払費用償却額	2,713	1,836
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△555	1,170
賞与引当金の増減額(△は減少)	2,532	7,338
レンタル資産保守引当金の増減額(△は減少)	39,300	84,400
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	18,799	26,067
受取利息及び受取配当金	△3,156	△4,105
支払利息	2,180	2,181
持分法による投資損益(△は益)	△1,218	△2,489
固定資産除却損	1,363	176
レンタル資産除却損	11,621	13,370
売上債権の増減額(△は増加)	△102,378	△118,351
たな卸資産の増減額(△は増加)	4,129	3,712
前払費用の増減額(△は増加)	7,564	3,235
未収入金の増減額(△は増加)	4,772	△686
レンタル資産の取得による支出	△1,826,547	△1,772,642
仕入債務の増減額(△は減少)	14,431	135,218
未払金の増減額(△は減少)	△138	138,541
その他	△4,051	17,414
小計	1,070,893	1,649,875
利息及び配当金の受取額	3,345	4,105
利息の支払額	△2,172	△2,161
法人税等の支払額	△381,945	△291,771
営業活動によるキャッシュ・フロー	690,120	1,360,048
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△159,939	△82,031
無形固定資産の取得による支出	△31,441	△2,494
短期貸付金の純増減額(△は増加)	1,908,297	△373,629
長期貸付金の回収による収入	91	79
長期前払費用の取得による支出	△2,940	△468
差入保証金の差入による支出	△6,148	△14,448
差入保証金の回収による収入	870	2,107
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,708,790	△470,885
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△388,407	△543,465
財務活動によるキャッシュ・フロー	△388,407	△543,465
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	2,010,504	345,697
現金及び現金同等物の期首残高	613,063	3,306,678
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,623,568	3,652,376

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。